

宮城県監査委員告示第 19 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項、第 4 項及び第 5 項並びに宮城県監査委員監査基準第 2 条第 1 項第 1 号の規定により令和 5 年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和 5 年 9 月 15 日

宮城県監査委員	高	橋	伸	二
宮城県監査委員	渡	辺	忠	悦
宮城県監査委員	成	田	由	加里
宮城県監査委員	吉	田		計

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	8 月 3 日
人事課、行政管理室	8 月 3 日
行政経営推進課	8 月 3 日
職員厚生課	8 月 3 日
県政情報・文書課	8 月 3 日
私学・公益法人課	8 月 3 日
広報課	8 月 3 日
財政課	8 月 3 日
税務課、地方税徴収対策室	8 月 3 日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8 月 3 日
管財課	8 月 3 日
○復興・危機管理部	
本庁	
復興・危機管理総務課	7 月 28 日
復興支援・伝承課	7 月 28 日
防災推進課	7 月 28 日
消防課	7 月 28 日
原子力安全対策課	7 月 28 日
○企画部	
本庁	
企画総務課	7 月 27 日
総合政策課	7 月 27 日
デジタルみやぎ推進課	7 月 27 日
地域復興課	7 月 27 日
スポーツ振興課	7 月 27 日
地域交通政策課	7 月 27 日
統計課	7 月 27 日

○環境生活部

本庁

環境生活総務課	7月28日
環境政策課、再生可能エネルギー室	7月28日
環境対策課	7月28日
自然保護課	7月28日
食と暮らしの安全推進課	7月28日
循環型社会推進課、廃棄物対策課・竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、放射性物質汚染廃棄物対策室	7月28日
消費生活・文化課	7月28日
共同参画社会推進課	7月28日

○保健福祉部

本庁

保健福祉総務課	8月3日
社会福祉課	8月3日
医療政策課、医療人材対策室	8月3日
長寿社会政策課	8月3日
健康推進課	8月3日
疾病・感染症対策課、新型コロナ調整室、新型コロナワクチン接種推進室	8月3日
子育て社会推進課	8月3日
子ども・家庭支援課	8月3日
障害福祉課、精神保健推進室	8月3日
薬務課	8月3日
国保医療課	8月3日

○経済商工観光部

本庁

経済商工観光総務課、富県宮城推進室、企業復興支援室	7月27日
新産業振興課	7月27日
産業デジタル推進課	7月27日
産業立地推進課、自動車産業振興室	7月27日
商工金融課、中小企業支援室	7月27日
産業人材対策課	7月27日
雇用対策課	7月27日
観光政策課、観光プロモーション推進室	7月27日
国際政策課、国際ビジネス推進室	7月27日

○農政部

本庁

農政総務課、農業政策室	8月1日
農山漁村なりわい課	8月1日
食産業振興課	8月1日
農業振興課	8月1日
みやぎ米推進課	8月1日
園芸推進課	8月1日
畜産課、家畜防疫対策室	8月1日
農村振興課	8月1日
農村整備課、農村防災対策室	8月1日

○水産林政部

本庁

水産林政総務課、水産林業政策室	7月26日
-----------------	-------

水産業振興課（宮城海区漁業調整委員会事務局、内水面漁場管理委員会を含む）	7月26日
水産業基盤整備課、漁港整備推進室	7月26日
林業振興課、全国育樹祭推進室	7月26日
森林整備課	7月26日
○土木部	
本庁	
土木総務課	7月26日
事業管理課	7月26日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月26日
道路課	7月26日
河川課	7月26日
防災砂防課	7月26日
港湾課	7月26日
空港臨空地域課	7月26日
都市計画課	7月26日
建築宅地課	7月26日
住宅課	7月26日
営繕課	7月26日
設備課	7月26日
○出納局	
本庁	
会計課、会計指導検査室	8月1日
契約課	8月1日
検査課	8月1日
○議会事務局	7月24日
○教育庁	
本庁	
総務課、教育企画室	8月2日
福利課	8月2日
教職員課	8月2日
義務教育課	8月2日
高校教育課、高校財務・就学支援室	8月2日
特別支援教育課	8月2日
施設整備課	8月2日
保健体育安全課	8月2日
生涯学習課	8月2日
文化財課	8月2日
○警察本部	7月31日、8月2日
○人事委員会事務局	7月19日
○監査委員事務局	7月21日
○労働委員会事務局	7月19日

2 監査結果

令和4年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、概ね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

(1) 税務課、地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、引き続き収入未済が認められたので、更に適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和4年度収入未済額
 - 現年度分 942,460,608 円
 - 過年度分 1,596,595,905 円
 - 合 計 2,539,056,513 円
- ・令和3年度収入未済額
 - 現年度分 939,977,149 円
 - 過年度分 1,726,180,371 円
 - 合 計 2,666,157,520 円

(2) 原子力安全対策課

歳入歳出外現金において、払出が行われていないものが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

委託契約について、令和5年3月24日に業務が完了し、検査の後、同年4月17日に契約額の支出が行われたが、契約保証金の払出がなされていなかったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 104,500 円

(3) スポーツ振興課

施設管理において、関係法令に準拠していないものが認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

消防法等により定められた構造上の要件を満たしていない保管場所に届出をせずに危険物を保管していたもの。

- ・消防法第9条の4
- ・登米市火災予防条例第46条

(4) 循環型社会推進課、(廃棄物対策課)、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金(産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

- ・令和4年度分収入未済額
 - 現年度分 29,457,772 円
 - 過年度分 1,000,280,654 円
 - 合 計 1,029,738,426 円
- ・令和3年度収入未済額
 - 現年度分 164,723,643 円
 - 過年度分 836,782,011 円
 - 合 計 1,001,505,654 円

(5) 循環型社会推進課、(廃棄物対策課)、竹の内産廃処分場対策室、新最終処分場整備対策室、放射性物質汚染廃棄物対策室

国庫補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)の受入について、調定遺漏が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

令和4年度中に国の交付決定を受けた繰越事業において、調定を行っていなかったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 45,062,000円

(6) 子ども・家庭支援課

児童扶養手当給付費返還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

児童扶養手当給付費返還金

- ・令和4年度収入未済額
現年度分 3,528,530円
過年度分 15,936,500円
合 計 19,465,030円
- ・令和3年度収入未済額
現年度分 4,924,110円
過年度分 13,217,510円
合 計 18,141,620円

(7) 子育て社会推進課

補助金等精算返還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

補助金等精算返還金(宮城県事業所内保育施設設置促進事業費補助金)

- ・令和4年度収入未済額
現年度分 10,016,967円
過年度分 0円
合 計 10,016,967円

(8) 新産業振興課

予算執行において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

産業技術総合センターに係る施設・設備等保全事業において予算執行を怠り、多額の不用額を生じさせたもの。

- ・件数 3件
- ・冷暖房蓄熱システム更新工事 112,238,000円
- ・冷温水器発生機更新工事 6,342,000円
- ・空調設備主要配管更新工事 10,239,000円

(9) 雇用対策課

補助金返還加算金において、収入未済を解消する努力はみられるが、なお収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

補助金返還加算金

- ・ 令和4年度収入未済額
 - 現年度分 0円
 - 過年度分 35,443,430円
 - 合計 35,443,430円
- ・ 令和3年度収入未済額
 - 現年度分 35,443,430円
 - 過年度分 0円
 - 合計 35,443,430円

(10) 農村整備課、農村防災対策室

国庫補助金（海岸漂着物等地域対策推進事業）の受入について、調定遺漏が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和4年度中に交付決定を受けた繰越事業において、調定を行っていなかったもの。

- ・ 件数 1件
- ・ 金額 200,000円

(11) 林業振興課

国庫補助金の調定において、不適切な事務処理が認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

令和4年度森林環境保全整備事業費補助金において、二重に調定していたもの。

- ・ 件数 1件
- ・ 正調定額 10,000,000円
- ・ 誤調定額 20,000,000円

(12) 住宅課

県営住宅使用料において、収入未済を解消する努力は見られるが、引き続き収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

県営住宅使用料

- ・ 令和4年度収入未済額
 - 現年度分 12,430,710円
 - 過年度分 22,487,855円
 - 合計 34,918,565円
- ・ 令和3年度収入未済額
 - 現年度分 13,368,900円
 - 過年度分 21,666,070円
 - 合計 35,034,970円

(13) 会計課、会計指導検査室

国庫補助金の支出事務において、不適切な取扱いが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

市町村から提出のあった国庫補助金の概算払請求について、国費請求を怠っていたもの。

- ・件数 1件
- ・金額 600,000円

(14) 高校教育課、高校財務・就学支援室

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において、収入未済が認められたので、収納促進と適切な債権管理に向けた対策を講じられたい。

(内容)

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金

- ・令和4年度収入未済額
現年度分 69,484,440円
過年度分 341,283,344円
合 計 410,767,784円
- ・令和3年度収入未済額
現年度分 72,305,263円
過年度分 308,408,123円
合 計 380,713,386円

(15) 高校教育課、高校財務・就学支援室

社会保険料及び使用料において、著しく適正さを欠き、速やかに改善を要するものが認められたので、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

1 会計年度任用職員の社会保険料及びE T Cカード利用料において、県費による支出処理を怠り、自費で支出処理を行った不適切な会計事務処理があったもの。

- ・社会保険料
期間 令和4年11月分～令和5年1月分
金額 312,366円
- ・E T Cカード利用料
期間 令和3年6月分～令和3年10月分
令和4年1月分～令和4年12月分
金額 400,700円

2 臨時的任用職員の社会保険料について、令和4年10月の制度改正により年金事務所への届出が必要であったが失念し、共済費の支出及び歳入歳出外現金の払出をしていなかったもの。

- ・件数 1件
- ・金額 646,942円

(16) 文化財課

公有財産において、引き続き財産の報告時期の遅延が認められたので、速やかに是正するとともに、内部統制の体制整備を図り、再発防止に向けた対策を講じられたい。

(内容)

前年度において財産の報告時期の遅延があった歴史の道標柱説明板について、財産の異動

報告が行われていなかったもの。

- ・件数 29件
- ・取得金額 14,486,950円

(17) 警察本部

返還金において、調定遅延が認められたので、今後再発しないよう対策を講じられたい。

(内容)

カード決済に伴う金融機関からのキャッシュバックに伴う返還金について、令和3年11月26日に調定すべきところ令和4年6月6日に調定したもの。

- ・件数 1件
- ・金額 3,500円